

# 地域社会に広く貢献する活動として献血に取り組む 人命の尊さについて再度認識が深まる

東海地本四日市支部  
企画部長 石井 誠

新型コロナウイルスの影響で、大勢の人が集まる大規模イベントが政府の要請によって全国的に中止になり、毎年行ってきた全港湾四日市支部の企画部活動、ポーリング大会、運動会など各種のイベントも中止とした。

中でも運動会は、毎年5月中旬に四日市ドーム



を使用し800名規模で行ってきたもので、企画部のイベントの中でも最大規模で行ってきたものであり、中止せざるを得ない事は非常に残念であった。

中止決定後、四日市支部企画部として「今期、何もやらないままで良いのか」と言う声が多数あがった。全世界がコロナ騒動で自粛の動きが強まって入る中で「感染が広がらない方法で何か出来ないか」を企画部幹部で集まり検討をした。しかし、大勢の人が集まることは感染拡大につながるリスクがあるため、すぐには良いアイデアはでなかった。

その後も企画部幹部で集まり議論をしていた際、青年部の組合員の一人が四日市港は昔から大勢の地域の皆さんに支えられ発展してきたことを、職場の諸先輩方から、以前、教えてもらった事を思い出し、「企画部青年層が中心となり四日市港として地域社会に貢献する活動をしてはどうか」と意見があり、議論を重ねた。ゴミ拾い、除草作業など様々な意見があったが、その中で「献血はどうか」と声が上がった。献血について調べていくと、この春先からコロナの自粛で献血に来る方が激減し非常に困っているとの事がわかり、企画部活動として以下の3点を活動の指針として「献血」に取り組む事になった。

- 今まで四日市港を支えていただいた地域社会に広く貢献する。

- 青年層として人命の尊さについて再度認識を深める。
- 全港湾四日市支部の青年層の結束と協力体制の大切さを認識し、それを強固のものとする。

今回の企画は人体に係わるため、強制ではなく有志で参加していくことを決定し、四日市支部組合員全員に協力を求めることになった。献血は、7月3日、四日市港福利厚生協会第2港湾労働者福祉センターにて行い、当日は約60名を超える組合員が受付に来て、体調不良などにより献血ができなかった方を除いて、献血実施者51名という結果になった。

今回初めて献血をする組合員もおり、青年層を中心として人命の尊さについて再度認識を深めることができ、また、赤十字献血センターの方々もこの時期にこれだけの人数の採血できたことは大変有難いとお言葉を頂いた。

今回、新型コロナウイルスの影響で毎年恒例の行事が実施できず、残念な事も多かったが、単に中止とするのではなく、代わりに何ができるのかを真剣に議論した結果、全港湾四日市支部の青年層の結束と協力体制が構築できたのではないと思う。今後もいろいろ視点から活動の幅を広げて行きたい。



# 全港湾の原点



皆さん、こんにちは。さて、全港湾は6月30日が年度納め、7月1日が年度始め、つまり6月から7月にかけてが年末年始というカレンダーで毎年の運営をおこなっています。7月1日は全港湾カレンダーの1月1日にあたり、今年度の期首組合員数は9945人での出発ということになりました。組合員の平均年齢は45.3歳で新しい組合員の皆さんも増えてきています。先月号のブレイクタイムにて「原点回帰」という提案がなされましたが、新しく全港湾に加入された方にとっては「そもそも全港湾の原点は何?」といった感じで、かつての全港湾がどうであったのか? 全く検討もつかない... というのが正直なところかも知れません。

そこで、全港湾がいつできて、どんな人々がいて、どんなたたかひをしてきたのか... 少しシリーズ化して振り返って見たいと思います。全港湾にはかつての取り組みを書籍にしたものが結構残っています。今回は「全港湾50年のあゆみ」を参考にしながらお伝えしていきたいと思います。また、各地方本部等には全港湾がこれまでに発行してきた書籍が置いてあると思いますので、お時間のある時にでも手にとってご覧になってはいかがでしょうか。(編集部)

## 全港湾のはじまり

全港湾の始まりは1946年7月27日、28日に行われた全日本港湾労働組合同盟の結成大会です。組合員約3万人の港湾産別全国組織としてスタートしています。しかし、組合の名称を見ておわかりの通り、最初は全日本港湾労働組合同盟と「同盟」という文字がついていました。この同盟という意味は、全港湾が単一のひとつの労働組合ではなく、北海道の〇〇組合、関東の〇〇組合、関西の〇〇組合、九州の〇〇組合等々が集まっての組合ということです。1945年に戦争が終わって自由にもものが言えるようになり、日々の食べ物を求め、仕事を求め、賃金を求めて運動ができるようになった喜びが1947年8月25日に創刊された機関紙「港湾労働」に残されています。戦争中は、食糧も賃金も言論の自由もろくに無かったわけです。大衆的な機関紙を持つことは「念願」であったと記されています。そして、次なる課題は全港湾を単一化して団結を強化することだと高らかに謳っています。(続く)

1946年—1947年  
(昭和21年) (昭和22年)

# 全港湾結成と統一労働協約



1945.8.6 原爆投下直後の広島

- ◆1946年 (昭和21年)
- 2. 20 日本港運中央会設立
- 4. 大阪港湾労働組合同盟結成
- 7. 5~6 全日本港湾労働組合同盟結成準備会 (石川県片山津温泉)
- 7. 18 運輸省港湾局長通牒「港湾運送業の運営形態について」
- 7. 27~28 東京・京橋公会堂において全日本港湾労働組合同盟の結成大会。産別会議準備会に加盟。イギリス「港湾労働法」制定
- 8. 1 日本労働組合同盟 (総同盟) 結成大会
- 8. 19 全日本産業別労働組合同盟 (産別会議) 結成大会
- 9. 31 港湾運送事業統制令廃止
- 11. 3 日本国憲法公布 (1947年5月3日施行)
- 12. 全港湾臨時大会 (大阪)。統一労働協約闘争を打ち出す。

- ◆1947年 (昭和22年)
- 1. 31 GHQが2・1スト中止命令
- 2. 1 日本港運中央会と運輸省へ、①最低賃金保障制の確立、②全国統一労働協約の締結、③完全雇用、④港湾の民主化、などの要求を提出。
- 3. 31 中労委の調停により「待遇に関する協定書」「労働協約書」を協定。この闘争を「3・31闘争」とよぶ。
- 6. 6~8 第2回定期全国大会 (富山県伏木市)
- 8. 26 日本港運中央会が解散させられ、協約が失効。
- 9. 1 労働基準法施行、労働省発足
- 9. 16 京浜運輸が閉鎖機関に指定される。戦時統制令で一港一社制になっていた港運会社が閉鎖機関に指定されて解体していき、一港数社の複数制がとられることとなる。
- 12. 1 職業安定法施行
- 12. ILWU PMAとの交渉権を確立
- 12. 全港湾「港湾福利財団の構想」を発表

1947年8月25日

## 港湾労働

新情勢にそなえて  
単一化を即時断行せよ

港運中央会後の歴史

大衆的闘争

港運中央会後の歴史

1947.8.25 機関紙「港湾労働」創刊号